

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 遠州トラック株式会社
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部副本部長 (氏名) 豊田 慶造
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 0538-42-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,834	—	218	—	188	—	69	—
20年3月期第1四半期	4,621	6.5	324	26.9	312	25.9	173	23.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	9.33	—	—	—
20年3月期第1四半期	23.20	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	23,722	43.9	10,594	44.0	—	—	1,395.16	—
20年3月期	23,404	—	10,477	—	—	—	1,378.64	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,409百万円 20年3月期 10,286百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,500	2.8	470	△19.2	430	△23.8	210	△17.9	28.15	—
通期	19,300	1.6	1,060	△10.7	960	△14.9	480	△8.2	64.33	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 7,546,000株 20年3月期 7,546,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 84,674株 20年3月期 84,595株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 7,461,341株 20年3月期第1四半期 7,461,418株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰やこれに伴う原材料価格の上昇等により、景気の先行きに不透明感が増す展開となりました。

当物流業界におきましても、輸送量及び貨物保管量が頭打ち傾向となる中、燃料価格の上昇、運賃の伸び悩み、労働力不足を背景とする人件費の増加など、環境は一段と厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、燃料価格上昇分の運賃への転嫁交渉、効率配送・効率保管の推進に努め、また、前連結会計年度に開設した掛川倉庫（静岡県掛川市）や藤枝配送センター（静岡県藤枝市）のフル稼働があったものの、運賃水準の低迷、全社的な倉庫保管残高の伸び悩みに加え、昨年好調であった家電製品の取扱いが予想外の減少を余儀なくされました。

この結果、当第1四半期の営業収益は48億34百万円（前年同期比4.6%増）と増収となったものの、営業利益は2億18百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は1億88百万円（前年同期比39.8%減）となりました。また、四半期純利益は投資有価証券評価損等の計上により69百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、物流事業は47億80百万円（前年同期比5.7%増）となりました。その内訳は、輸送部門が32億43百万円（前年同期比6.9%増）、倉庫部門が15億36百万円（前年同期比3.2%増）であります。不動産事業は分譲地販売等に注力いたしましたが、営業収益は54百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加の237億22百万円となりました。主な要因は、静岡県富士市の倉庫取得（持分増加）に伴う土地及び建物の増加であります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加の131億27百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したものの、短期借入金と長期借入金が増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億17百万円増加の105億94百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の増加等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物は8億24百万円となり、前連結会計年度末より22百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億31百万円、減価償却費1億45百万円及び売上債権の減少77百万円による増加と法人税等の支払額3億24百万円による減少があったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億69百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億36百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は4億34百万円の収入となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月12日に公表いたしました連結業績予想をこのたび下記のとおり修正いたしました。

連結業績予想（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回予想（A）	9,950	630	570	290
今回修正（B）	9,500	470	430	210
増減額（B）－（A）	△450	△160	△140	△80
増減率	△4.5%	△25.4%	△24.6%	△27.6%
（ご参考）前中間期実績	9,237	581	563	255

連結業績予想（通期）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	20,210	1,370	1,240	660
今回修正（B）	19,300	1,060	960	480
増減額（B）－（A）	△910	△310	△280	△180
増減率	△4.5%	△22.6%	△22.6%	△27.3%
（ご参考）前期実績	18,995	1,187	1,127	522

（業績予想の修正理由）

前記のとおり、営業収益（売上高）については、増収基調を維持しているものの、従来、当社グループの主力取扱商品である家電製品や家具製品の一部が景気低迷や住宅投資の落ち込みを背景に、当初予想より取扱減少を余儀なくされており、加えて、周辺倉庫の保管貨物の集約化を目的に昨年12月に当社最大規模の倉庫として開設した掛川倉庫をはじめ、倉庫部門の取扱量が総じて低調であり、当初計画を修正せざるを得ない状況であります。

一方、利益面については、保管料の伸びが想定を下回ったことに加え、燃料価格の上昇に応じた運賃改定の遅れや、備車料、新規倉庫の賃借に伴う地代家賃の増加等、営業原価の増嵩を吸収し切れず、当初予想を下回る見込みとなりました。

なお、併せて、個別業績予想につきましても、同様理由により修正いたしました。

【参考】

個別業績予想（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
前回予想（A）	8,360	550	490	250
今回修正（B）	7,800	410	380	180
増減額（B）－（A）	△560	△140	△110	△70
増減率	△6.7%	△25.5%	△22.4%	△28.0%
（ご参考）前中間期実績	7,820	492	472	208

個別業績予想（通期）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想（A）	17,040	1,200	1,080	580
今回修正（B）	16,000	940	850	430
増減額（B）－（A）	△1,040	△260	△230	△150
増減率	△6.1%	△21.7%	△21.3%	△25.9%
（ご参考）前期実績	15,935	1,017	952	435

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
2. 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
これにより、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	913	893
受取手形及び売掛金	2,665	2,750
販売用不動産	247	277
繰延税金資産	73	72
その他	227	244
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,123	4,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,509	5,511
機械装置及び運搬具（純額）	320	329
土地	11,665	11,315
建設仮勘定	22	22
その他（純額）	60	60
有形固定資産合計	17,578	17,238
無形固定資産	250	258
投資その他の資産		
投資有価証券	291	279
繰延税金資産	55	136
その他	1,423	1,256
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,769	1,671
固定資産合計	19,598	19,169
資産合計	23,722	23,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,833	1,885
短期借入金	5,146	4,689
未払法人税等	62	336
賞与引当金	30	100
その他	451	324
流動負債合計	7,524	7,337
固定負債		
長期借入金	5,091	5,052
退職給付引当金	224	222
その他	288	314
固定負債合計	5,603	5,589
負債合計	13,127	12,926

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,939	7,929
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,250	10,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	△4
繰延ヘッジ損益	123	26
為替換算調整勘定	10	24
評価・換算差額等合計	159	45
少数株主持分	185	191
純資産合計	10,594	10,477
負債純資産合計	23,722	23,404

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業収益	4,834
営業原価	4,456
営業総利益	378
販売費及び一般管理費	159
営業利益	218
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	2
その他	3
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	32
その他	4
営業外費用合計	37
経常利益	188
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	41
たな卸資産評価損	16
特別損失合計	57
税金等調整前四半期純利益	131
法人税等	55
少数株主利益	6
四半期純利益	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	131
減価償却費	145
支払利息	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46
その他	6
小計	417
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△29
法人税等の支払額	△324
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△436
有形固定資産の売却による収入	1
その他	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△354
配当金の支払額	△59
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22
現金及び現金同等物の期首残高	802
現金及び現金同等物の四半期末残高	824

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,780	54	4,834	—	4,834
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,780	54	4,834	(—)	4,834
営業利益	318	26	345	(126)	218

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業
- (2) その他事業 不動産業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額 (百万円)
I 営業収益	4,621
II 営業原価	4,166
営業総利益	455
III 販売費及び一般管理費	130
営業利益	324
IV 営業外収益	12
受取利息及び配当金	4
その他	8
V 営業外費用	23
支払利息	22
その他	1
経常利益	312
VI 特別利益	4
VII 特別損失	6
税金等調整前四半期純利益	310
税金費用	131
少数株主利益	5
四半期純利益	173

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	310
減価償却費	139
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	3
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)	△9
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	22
売上債権の増減額 (増加: △)	24
たな卸資産の増減額 (増加: △)	57
その他の債権の増減額 (増加: △)	△2
仕入債務の増減額 (減少: △)	23
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△0
その他の債務の増減額 (減少: △)	△45
割引手形の増減額 (減少: △)	33
その他	△0
小計	551
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△99
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△4
その他の投資による支出	△68
その他の投資による収入	1
貸付による支出	△2
貸付金の回収による収入	7
その他	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133

	前年同四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（減少：△）	105
長期借入金の返済による支出	△558
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△59
少数株主への配当金の支払額	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3
V 現金及び現金同等物の増減額 （減少：△）	△178
VI 現金及び現金同等物の期首残高	725
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	713